

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
グループCIO
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 グループ (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
CFO
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年1月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
四半期決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明
させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,752	17.7	5,060	19.8	5,198	11.9	4,525	44.9
2023年3月期第3四半期	9,980	△5.9	4,222	△13.7	4,647	△2.2	3,122	△15.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,645百万円 (92.2%) 2023年3月期第3四半期 2,938百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	113.57	-
2023年3月期第3四半期	78.23	-

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。2023年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	42,770	29,271	68.5	735.99
2023年3月期	39,382	26,047	66.1	655.21

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 29,288百万円 2023年3月期 26,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	66.00	66.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2024年3月期の配当予想につきましては、本日 (2024年1月31日) 公表いたしました「2024年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	41,915,480株	2023年3月期	41,915,480株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,120,641株	2023年3月期	2,162,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	39,850,177株	2023年3月期3Q	39,917,299株

（注1）当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。2023年3月期3Qの「期中平均株式数（四半期累計）」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

（注2）期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2024年3月期3Q 1,671,993株、2023年3月期 999,820株）。

また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております（2024年3月期3Q 1,253,029株、2023年3月期3Q 721,529株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期までの日本株式市場は、軟調な米国経済指標が相次ぎ、景気後退懸念が高まったことから下落して始まりました。しかし、その後日銀総裁の金融緩和維持を支持する発言や、米国著名投資家の日本株追加投資を巡る思惑から上昇に転じ、5月には海外投資家による資金流入が続き、TOPIXと日経平均株価ともに約33年ぶりの高値を更新しました。東京証券取引所の市場改革への期待や、米著名投資家の日本株追加投資の発表が好感されさらに堅調に推移いたしました。大手格付会社による米国債の格下げを背景とする米国株安の流れ、中国の軟調な経済指標（消費者物価指数など）や中国不動産開発大手の米国破産法適用の申請が嫌気される場面では日本株式市場も下げの影響を受け、また中東情勢の緊迫化による乱高下などに見舞われるものの、11月には再度日経平均株価は上昇しました。当四半期末にかけて日銀金融政策決定会合における金融緩和維持の決定が好感される場面もありましたが、円安から急な円高基調となった展開が重しとなり上値は限定的であったものの、日経平均株価は前期末に比べ19.3%上昇し33,464.17円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期末運用資産残高は、1兆6,575億円（注1）と前期末に比して10.4%増となりました。

当第3四半期における残高報酬（注2）は前年同期比8.6%増の105億11百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比802.8%増の11億21百万円となり、営業収益は前年同期比17.7%増の117億52百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比16.2%増の66億92百万円となりました。これは、主に事務委託費が減少した一方で、公募投信の運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加及び人件費の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比19.8%増の50億60百万円、経常利益は投資事業組合運用益の減少等により、前年同期比11.9%増の51億98百万円となりました。また、投資有価証券売却益が13億35百万円特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.9%増の45億25百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比1.4%増の47億6百万円（前年同期は46億40百万円）となりました。

（注1）当第3四半期末（2023年12月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,028	17,905
前払費用	262	296
未収入金	949	1,724
未収還付法人税等	814	489
未収委託者報酬	918	1,979
未収投資顧問料	1,334	1,121
預け金	203	582
その他	83	399
流動資産計	26,594	24,500
固定資産		
有形固定資産	981	1,070
無形固定資産	19	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	10,437	15,546
長期貸付金	810	—
差入保証金	75	157
長期前払費用	117	161
退職給付に係る資産	20	14
繰延税金資産	327	85
投資その他の資産合計	11,788	15,965
固定資産計	12,788	18,270
資産合計	39,382	42,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	343	—
未払手数料	158	653
未払金	1,334	502
未払法人税等	955	739
預り金	136	56
賞与引当金	—	775
株式給付引当金	90	217
長期インセンティブ引当金	2	8
役員株式給付引当金	18	40
その他	300	510
流動負債計	7,340	5,505
固定負債		
長期借入金	5,000	7,000
株式給付引当金	389	230
長期インセンティブ引当金	10	5
役員株式給付引当金	95	11
繰延税金負債	212	429
その他	286	317
固定負債計	5,995	7,993
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	13,335	13,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,252	1,848
利益剰余金	16,886	18,967
自己株式	△3,634	△3,206
株主資本合計	24,091	26,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	1,756
為替換算調整勘定	1,245	1,335
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,092
非支配株主持分	0	△17
純資産合計	26,047	29,271
負債・純資産合計	39,382	42,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,942	6,119
投資顧問料	5,533	5,188
その他営業収益	505	444
営業収益計	9,980	11,752
営業費用及び一般管理費	5,757	6,692
営業利益	4,222	5,060
営業外収益		
受取配当金	2	25
受取利息	37	52
為替差益	7	126
投資事業組合運用益	423	—
持分法による投資利益	17	15
雑収入	16	9
営業外収益計	506	231
営業外費用		
支払利息	55	49
社債発行費	19	—
支払手数料	3	21
投資事業組合運用損	—	16
雑損失	2	3
営業外費用計	81	92
経常利益	4,647	5,198
特別利益		
投資有価証券売却益	41	1,335
特別利益計	41	1,335
特別損失		
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	—	92
特別損失計	11	92
税金等調整前四半期純利益	4,678	6,441
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,925
法人税等調整額	73	7
法人税等合計	1,555	1,933
四半期純利益	3,122	4,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	4,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,122	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	1,047
為替換算調整勘定	156	89
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△184	1,137
四半期包括利益	2,938	5,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,938	5,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。